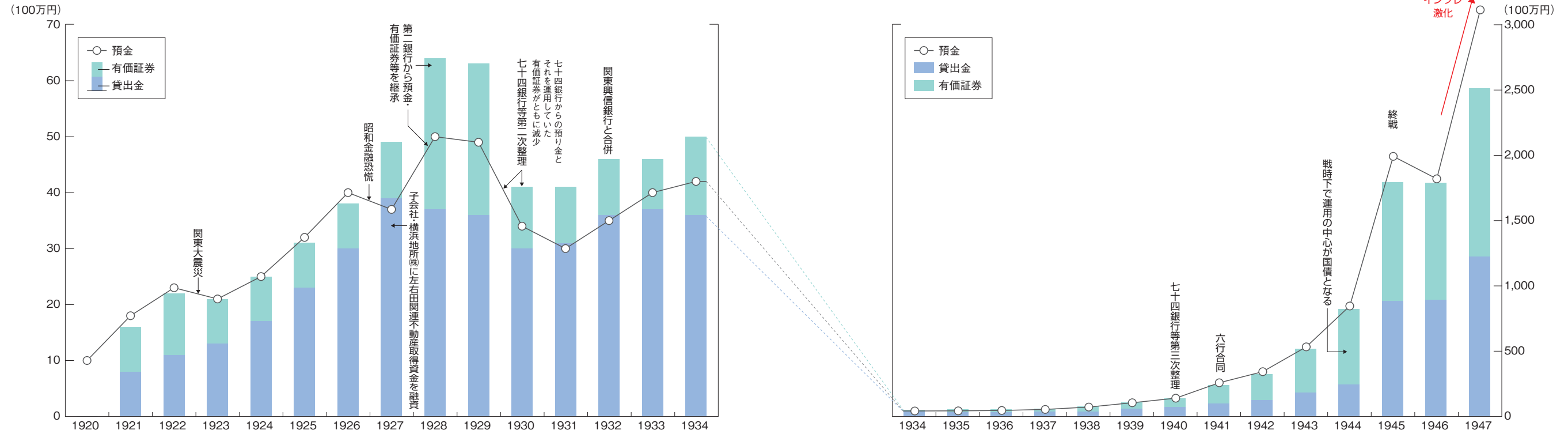
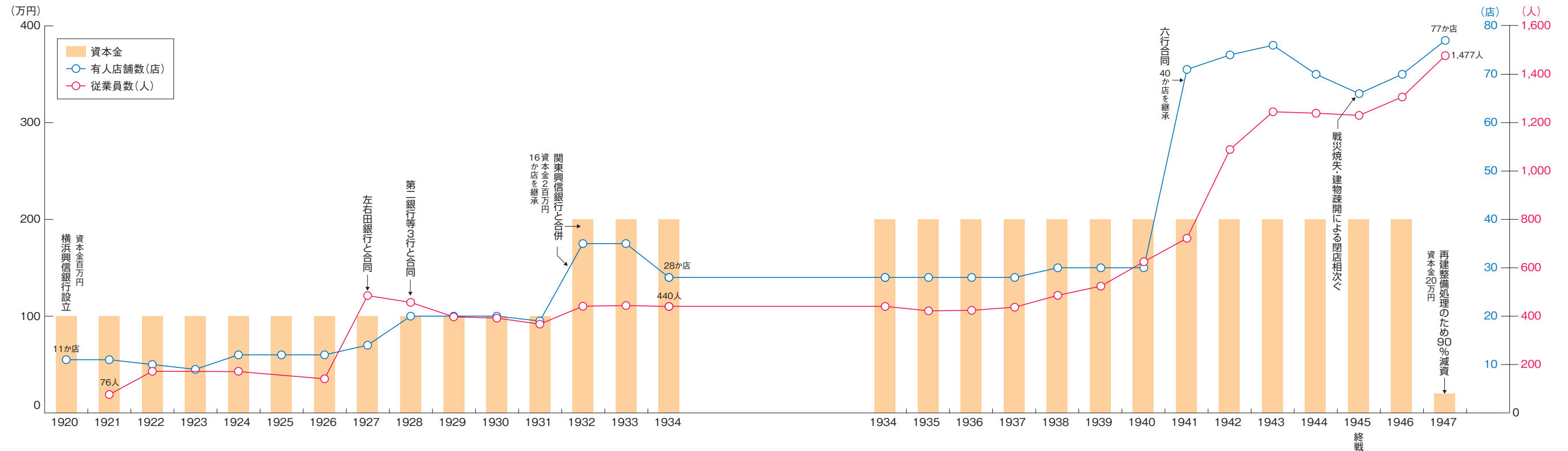


# 資料 1920～1947年度

## 預金、貸出金・有価証券の推移

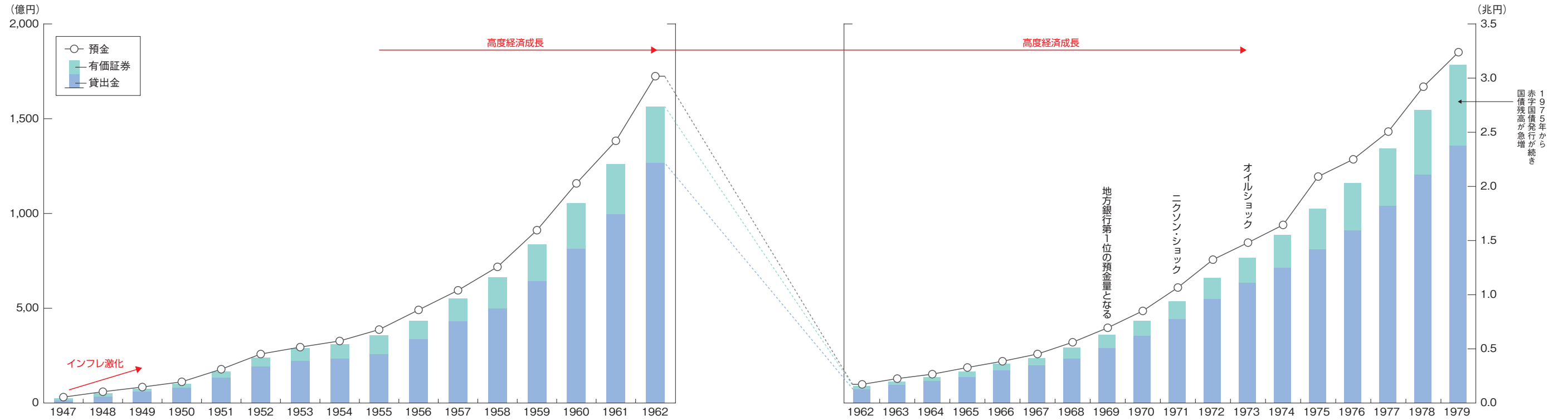


## 資本金、店舗数、従業員数の推移

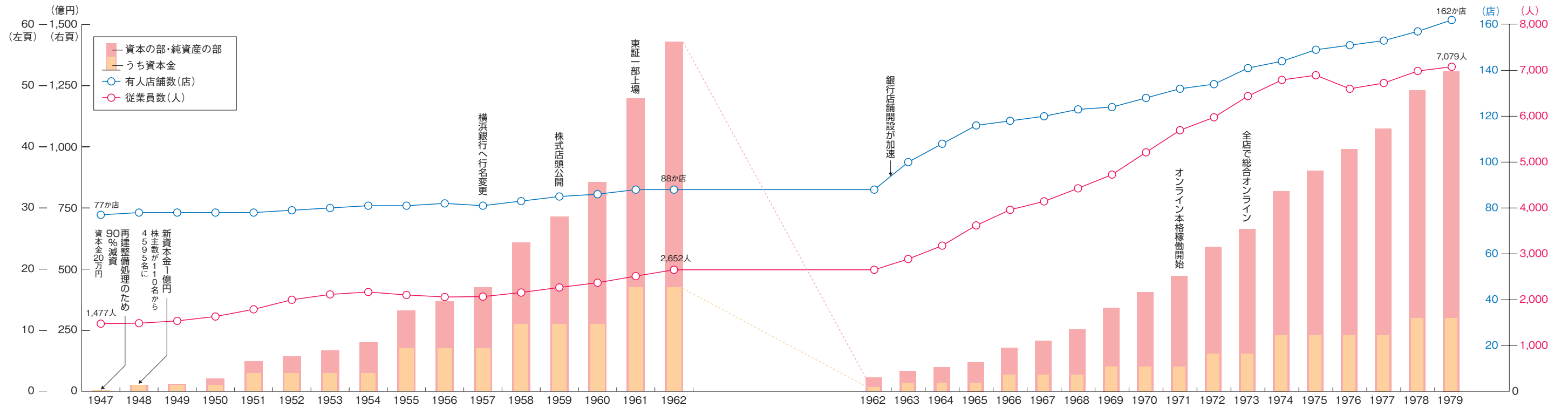


# 1947～1979年度

## 預金、貸出金・有価証券の推移

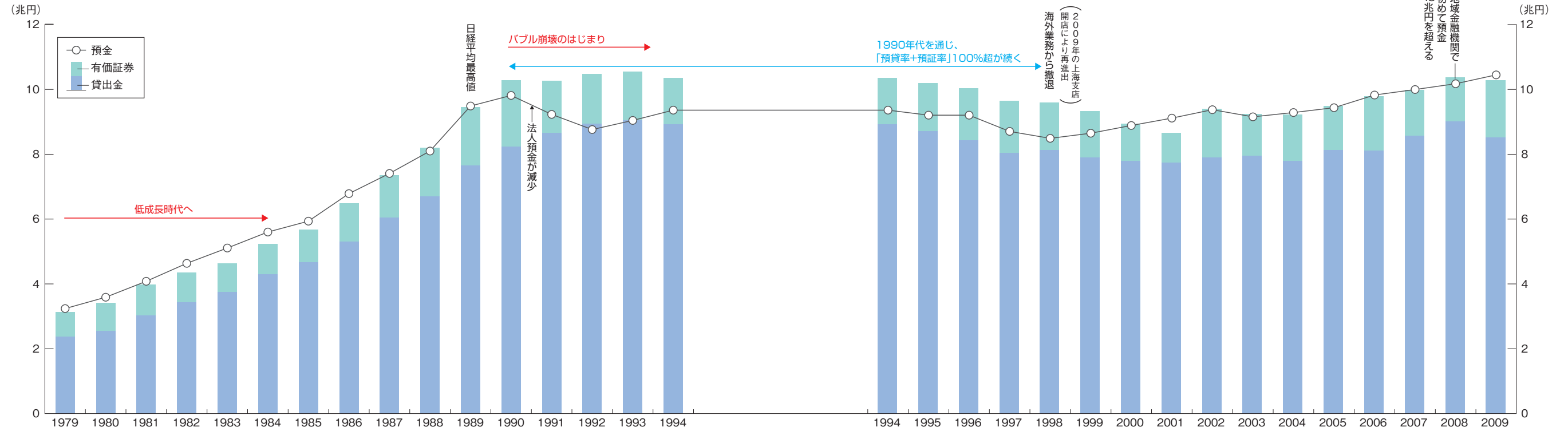


## 資本金、店舗数、従業員数の推移

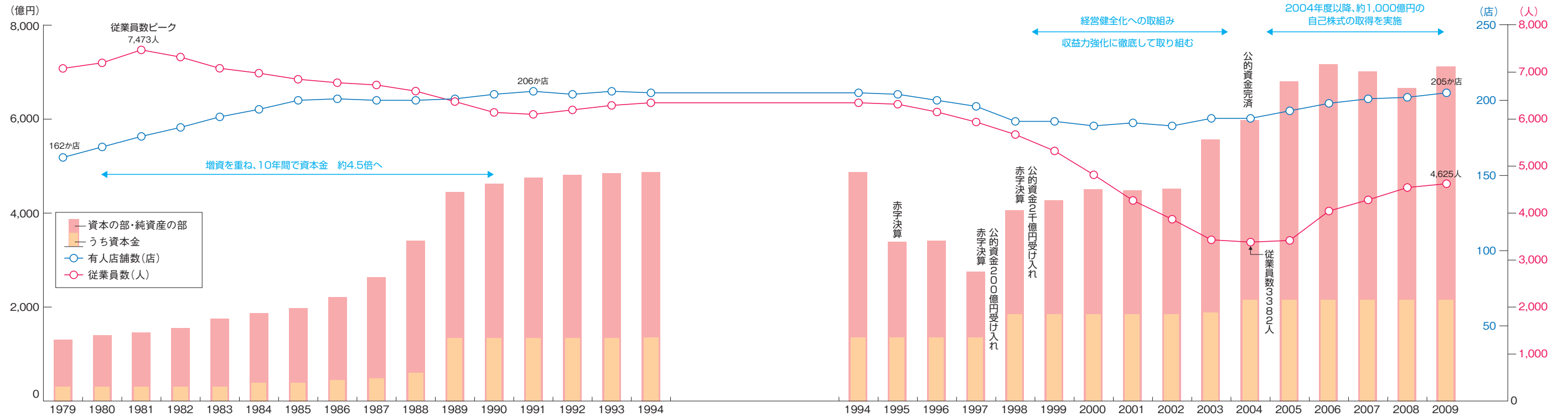


# 1979～2009年度

## 預金、貸出金・有価証券の推移



## 資本金、店舗数、従業員数の推移



# 年表

	当行	社会・一般・地域
嘉永 6 (1853) 年		6. 3 ベリー提督率いる艦隊 浦賀沖に現れる(黒船来航)
嘉永 7 (1854) 年		3. 3 ベリー提督再び来航し久良岐郡横浜村で日米和親条約締結
安政 5 (1858) 年		6.19 日米修好通商条約締結 1年後の神奈川開港を約す(英・仏・蘭・露とも同様の条約締結)
安政 6 (1859) 年		6. 2 神奈川の一部とみなし横浜村を開港(新暦では 7.1)
安政 7 (1860) 年		— 横浜村を横浜町と改称
文久 2 (1862) 年		8.21 生麦事件 橋樹郡生麦村(現・鶴見区生麦)で薩摩藩主の父の行列の供回りの藩士が騎馬のイギリス人を殺傷
慶応 2 (1866) 年		— 香港上海銀行横浜支店開設 このころオリエンタル銀行・チャータード銀行などの外国銀行が横浜支店開設
明治元 (1868) 年		9. 8 明治と改元 9.21 神奈川県を神奈川県と改称
明治 2 (1869) 年	7. — 横浜為替会社設立(横浜・本町)	6.17 版籍奉還
明治 3 (1870) 年	4.13 横浜為替会社 洋銀券 2 種・150 万ドル発行許可を受ける	4.23 鉄道建設資金のためオリエンタル銀行を通じロンドンでわが国最初の外債募集(9分利付英貨公債 100万ポンド)
明治 4 (1871) 年		5.10 新貨条例制定 通貨単位を円と定める 7.14 廃藩置県、藩札廃止 11.14 廃藩置県後の新置改票により神奈川県・足柄県設置
明治 5 (1872) 年	7.24 横浜為替会社 新洋銀券 6 種発行  11. — 横浜為替会社 国立銀行条例にもとづく銀行に改組方申請書提出	6. — 官営富岡製糸場設立 9.12 新橋(現・汐留) ~ 横浜(現・桜木町) 間鉄道開業(新暦では 10.14) 11.15 国立銀行条例公布
明治 6 (1873) 年	1.18 横浜為替会社 第二国立銀行への改組認可	1. 1 太陽暦(新暦)採用 (本年表の以降の日付は新暦による) 7.20 第一国立銀行設立 12.27 100石未満の士族に秩禄奉還を許し金録・秩禄公債証書を交付(翌年 100石以上の華士族へも)
明治 7 (1874) 年	8.15 第二国立銀行開業(横浜為替会社改組により)(横浜・本町)	8. — 貯金規則制定(郵便貯金のはじめ)
明治 8 (1875) 年	5.29 積小社設立(小田原銀行の前身)(小田原)	
明治 9 (1876) 年		4.18 足柄県廃止、神奈川県と静岡県に分割 7. 1 三井銀行開業(私立銀行のはじめ) 7. — 横浜三井組 三井銀行横浜支店と改称 8. 1 国立銀行条例改正(銀行紙幣の金貨兌換廃止等)
明治 11 (1878) 年	7.19 第七十四国立銀行設立(7.30 開業)(横浜・南仲通)	6. 1 東京株式取引所開業
明治 12 (1879) 年		12. 1 大阪交換所設立(わが国最初の手形交換所)
明治 13 (1880) 年		2. 6 横浜正金銀行設立(2.28 開業) 4.13 原善三郎・小野光景・茂木惣兵衛が発起人となり横浜商法会議所設立
明治 14 (1881) 年		6.21 聯合生糸荷預所設立許可、9.15 営業開始 10.21 松方正義大蔵卿に就任 デフレ政策により不況期へ
明治 15 (1882) 年	1. 6 横浜貯蓄銀行設立(横浜・南仲通) 4.18 江陽銀行設立(平塚)	10.10 日本銀行開業
明治 16 (1883) 年		5. 5 国立銀行条例改正(営業期間を免許後 20 年と定め、紙幣発行の特権なくなる)
明治 17 (1884) 年		4. — 秩禄公債の償還完了
明治 18 (1885) 年		5. 9 日本銀行十円券発行(日本銀行最初の兌換券)
明治 20 (1887) 年		7.11 東海道線 横浜~国府津間開通
明治 21 (1888) 年		10. 1 小田原馬車鉄道 国府津~小田原駅~湯本(現・箱根湯本)間開業、明 29 小田原電気鉄道に改称(現・箱根登山鉄道)
明治 22 (1889) 年		2.11 大日本帝国憲法発布 4. 1 横浜に市制施行 日本で最初の 31 市のひとつとして 6.15 横須賀線 大船~横須賀間開通 7. 1 東海道線 東京~神戸間全通(山北・御殿場経由)
明治 23 (1890) 年		1. — わが国最初の金融恐慌発生 2. 1 横浜貿易新聞(神奈川新聞の前身) 東京で創刊

	当行	社会・一般・地域
		8.25 商法公布にともない銀行条例・貯蓄銀行条例公布(明 26.7.1 施行)
明治 25 (1892) 年	10.25 厚木会社設立(厚木銀行の前身)(厚木) 7. 1 相模銀行設立(当初本店東京だが実態は秦野) 11.13 秦野銀行設立(秦野) 11.14 藤沢銀行設立(藤沢)	
明治 26 (1893) 年	7. 1 小田原銀行設立(積小社改組)(小田原)	4. 1 神奈川県南・北・西の 3 多摩郡 東京府に編入、現在の県域確定 9.10 富岡製糸場 三井に払下げ
明治 27 (1894) 年		8. 1 日清戦争勃発
明治 28 (1895) 年	8.31 左右田銀行設立(横浜・南仲通) 12.21 茂木銀行設立(横浜・弁天通)	2.29 横浜商業会議所設立
明治 29 (1896) 年	4.13 横浜貿易銀行設立(横浜・本町) 5.30 平塚銀行設立(平塚) 6.18 武蔵商業銀行設立(横浜・元浜町) 8. 1 町田銀行設立(町田) 8.25 積塵株式会社設立(川村銀行の前身)(山北) 9. 2 伊勢原銀行設立(伊勢原) 10.30 藤沢貯蓄銀行設立(藤沢) 11.28 第二国立銀行 普通銀行に転換し第二銀行となる — 厚木銀行設立(厚木株式会社改組)(厚木)	3. 9 営業満期国立銀行処分法公布 3.23 国立銀行営業満期前特別処分法公布 3. — 豆相人車鉄道(蒸気による軽便鉄道)へ 4.20 日本勧業銀行法・農工銀行法・銀行合併法公布
明治 30 (1897) 年	11.18 鎌倉銀行設立(鎌倉) 12.24 小田原通商銀行設立(小田原)	
明治 31 (1898) 年	4. 1 第七十四国立銀行 普通銀行に転換し横浜七十四銀行となる 9.16 金田興業銀行設立(足柄上郡金田村、現在の大井町)	3. 3 神奈川県農工銀行設立
明治 32 (1899) 年	2. 7 浦賀銀行設立(浦賀) 3.16 相模共栄銀行設立(藤沢) 11.21 戸塚銀行設立(戸塚) 12.25 左右田貯蓄銀行設立(横浜・南仲通)	1.21 大師電気鉄道 六郷橋~大師間開業(現・京浜急行電鉄) 2. — 国立銀行は当月までにすべて消滅(私立銀行転換 122、満期解散 8、合併 1、閉店 2)
明治 33 (1900) 年	2.28 国府津銀行設立(国府津) 4.11 元町貯蓄銀行設立(横浜・元町) 10.22 足柄農商銀行設立(足柄上郡福沢村、現在の南足柄市) — 川村銀行設立(積塵株式会社改組)(山北)	4. 1 神奈川県 県金庫事務を神奈川県農工銀行に取り扱わせることとする
明治 34 (1901) 年	4.29 曾我銀行設立(下曾我)	
明治 35 (1902) 年		3.27 日本興業銀行設立 9. 1 江之島電気鉄道 藤沢~片瀬(現・江ノ島)間を開業、以降順次延伸(現・江ノ島電鉄) 9. — 原合名会社 三井所有 4 製糸場(富岡・名古屋等)を買収
明治 37 (1904) 年	1.27 左右田銀行 武蔵商業銀行の営業を譲受	2.10 日露戦争勃発 7. 1 横浜貿易新聞 横浜貿易新報と改題
明治 38 (1905) 年		2.16 郵便貯金法公布 12.24 京浜電気鉄道 品川(現・北品川) ~ 神奈川間開業(現・京浜急行電鉄)
明治 39 (1906) 年		5. 1 原富太郎 三溪園を公開 8. 1 湘南馬車鉄道 二宮~秦野間開業、湘南軽便鉄道・湘南軌道を経て昭 12 廃止
明治 40 (1907) 年	5.23 瀬谷銀行設立(瀬谷)	2.15 横須賀に市制施行(神奈川県で 2 番目の市となる)
明治 41 (1908) 年		8. — 八王子に本店を置く第七十八銀行厚木支店の休業、支配人辞任などで厚木地区の経済混乱 9.23 横浜鉄道 東神奈川~八王子間開業、大 6 に国有化(現・JR 横浜線)
明治 42 (1909) 年		7. 1 横浜開港 50 年記念祭(開港は新暦の 7.1、旧暦の 6.2)
明治 43 (1910) 年	1. 8 浦賀・藤沢・相模共栄の 3 行合同により関東銀行設立(藤沢)	1. — 横浜手形交換所設立

	当行	社会・一般・地域
	1. 8 藤沢貯蓄銀行 関東貯蓄銀行に改称(藤沢)	
大正元(1912)年		7.30 明治天皇崩御 大正と改元
大正 3(1914)年		7.28 第1次世界大戦勃発 12.20 京浜間電車(院電)運転開始
大正 4(1915)年	12. 2 厚木銀行 相模実業銀行に改称(厚木)	6.21 無尽業法公布
大正 6(1917)年		12. 2 神中軌道設立(現・相模鉄道、初代社長は瀬谷銀行頭取・小島政五郎)
大正 7(1918)年	6. 6 横浜七十四銀行 七十四銀行に商号変更 8.10 七十四銀行 茂木銀行を合併	12.12 横浜の銀行 預金金利協定締結
大正 8(1919)年		6. 1 小田原電気鉄道 湯本(現・箱根湯本)～強羅間開業、全通(現・箱根登山鉄道)
大正 9(1920)年	5.24 七十四銀行・横浜貯蓄銀行3週間の休業発表以降、休業延期繰り返される 8.24 原富太郎ら4名 七十四・横浜貯蓄両銀行の整理相談役に推され第1次整理案発表 12.10 神奈川県内で新銀行設立のための発起人総会開催 12.15 横浜興信銀行設立認可申請書を大蔵大臣に提出(12.18付け認可) 12.16 横浜興信銀行設立総会 初代頭取・原富太郎(当行創立記念日) 12.17 七十四・横浜貯蓄両銀行の整理に関する契約締結 12.20 横浜興信銀行設立登記 資本金100万円(払込25万円)、原始定款に(専務取締役以外の)取締役は無報酬、株式は無配当の旨を規定 12.25 日本銀行より政府貸下げ金1,600万円を受け営業開始、横浜本店の普通銀行7行が連帯保証 12.26 整理案による預金支払開始 12.31 期末 預金993万円、資本金100万円(払込25万円)・株主17名、従業員数76人、有人店舗11	3.15 株式・商品相場大暴落 反動恐慌始まる 4. 6 増田ビルブローカー銀行破綻、各地銀行に取付頻発 4. 7 生糸大暴落 取引所の立会停止 各地に銀行取付頻発 8.10 神奈川県銀行同盟結成 神奈川県郡部29行が加盟し、本部を左右田銀行内に置く 10.21 熱海線 国府津～小田原間開通(現・JR東海道線の一部)
大正10(1921)年	1.17 日本銀行調査役齋藤虎五郎 専務取締役役に就任(昭6.7.28退任) 12. 1 茂木家関連不動産の現物出資により共益不動産(株)設立(当初資本金550万円) 12.17 都南貯蓄銀行設立 県内の貯蓄銀行・兼営貯蓄部等を統合 頭取・左右田棟一(横浜・弁天通)	4. 1 横浜市 横浜電気鉄道を買収し市営とする(横浜市電誕生) 4.14 貯蓄銀行法公布(以後貯蓄銀行の普通銀行兼営禁止 大11.1月施行) 9.28 相模鉄道 茅ヶ崎～寒川間開業(現・JR相模線)
大正11(1922)年	3. 8 左右田銀行・左右田貯蓄銀行 新立合併し(新)左右田銀行設立 6. 一 元町貯蓄銀行 普通銀行の元町銀行に転換	4.25 破産法・和議法公布
大正12(1923)年	9. 1 震災により本店・東京・伊勢佐木町・野毛町・長者町・神奈川・元町の7か店被災・焼失、横浜市内銀行との申し合わせにより全店臨時休業	9. 1 関東大震災 9. 1 震災により横浜市内銀行本店19・支店23のほとんどが灰燼に帰す 9. 2 戒厳令公布 9. 7 暴利取締・支払延期・治安維持の3緊急勅令公布、即日施行、9.30までモラトリアム実施 9.25 横浜市内の三井・第三・安田・第百・川崎各銀行支店等営業再開 9.27 震災手形割引損失補償令公布 9.28 横浜興信銀行をはじめ第二・左右田・渡辺・都南貯蓄等の横浜市内本店銀行営業再開
大正13(1924)年	1.22 大震災罹災者生業復興のため小口商工資金融資取扱 11.25 関東銀行休業 12.10 小田原・小田原通商・曾我・国府津の4行の新立合併により小田原実業銀行設立(小田原)	3. 一 熱海鉄道(小田原～熱海)廃止 震災と熱海線延伸により川崎に市制施行 7. 1 川崎に市制施行
大正14(1925)年		3.25 熱海線 順次延伸し熱海まで全通(現・JR東海道線の一部) 4.18 大蔵省 地方銀行合同・預金協定の励行・整理減配の奨

	当行	社会・一般・地域
	9. 2 小田原実業銀行休業 昭2.7まで約2年間休業続く 12.15 休業中の関東銀行・関東貯蓄銀行の整理のため関東興信銀行設立(藤沢)	励を通達 10.15 大雄山鉄道 小田原～関本間開業(現・伊豆箱根鉄道大雄山線)
大正15(1926)年		2.14 東京横浜電鉄 丸子多摩川(現・多摩川)～神奈川間開業(現・東京急行電鉄) 3.10 鶴見臨港鉄道 弁天橋～浜川崎間が貨物線として開業(現・JR鶴見線) 5.12 神中鉄道 厚木～二俣川間開業(現・相模鉄道) 7.15 相模鉄道 寒川から厚木まで延伸し茅ヶ崎～厚木間開業(現・JR相模線)
昭和元(1926)年		12.25 大正天皇崩御 昭和と改元
昭和 2(1927)年	3.22 左右田銀行休業	3. 9 南武鉄道 川崎～登戸間開業、昭19に国有化(現・JR南武線) 3.15 東京渡辺銀行・あかち貯蓄銀行休業(金融恐慌はじまる) 3.30 震災手形損失補償公債法および震災手形善後処理法公布 3.30 銀行法公布(昭3.1月施行) 法定最低資本金を規定、猶予期限・昭7年末 4. 1 小田原急行鉄道 新宿～小田原間開業(現・小田急電鉄) 4. 5 横浜商業会議所 商工会議所法により横浜商工会議所と改称 7.15 玉川電気鉄道 玉川(二子玉川)～溝ノ口間開通(現・東京急行電鉄) 9.23 大蔵省 銀行合同促進を通達 10. 1 横浜市区制施行 中・磯子・神奈川・保土ヶ谷・鶴見の5区誕生 12. 1 ホテルニューグランド開業
昭和 3(1928)年	4. 2 第二銀行と合同、横浜市金庫事務等を継承する 5.14 横浜貿易銀行と合同 6. 1 関東興信銀行 戸塚銀行と合同、戸塚銀行神奈川支店の預金を横浜興信銀行神奈川支店が継承 7.23 元町銀行と合同 11.30 鎌倉銀行 町田銀行を合併 ―― 都南貯蓄銀行 吉田町に竣工した都南ビルに本店移転(建物現存 平17まで静岡中央銀行)	2.27 横浜市会決議により、開港記念日が7.1から6.2に変更 7.10 全国銀行土曜半休実施
昭和 4(1929)年	6. 1 足柄農商銀行 川村銀行を合併(本店山北へ)	2.14 神中鉄道 二俣川から順次延伸し西横浜に達する(現・相模鉄道) 4. 1 小田原急行鉄道江ノ島線 相模大野～片瀬江ノ島間開業(現・小田急電鉄) 4.23 横浜市復興祝賀会開催(横浜市復興会会長は原富太郎) 10.24 ニューヨーク株市場大暴落 世界経済恐慌起こる 12.11 南武鉄道 登戸から順次延伸し立川に達し、全通(現・JR南武線)
昭和 5(1930)年	6.17 鎌倉銀行 相模実業銀行と合併し(新)鎌倉銀行新立 12.26 七十四・横浜貯蓄両銀行の第2次整理案にもとづき預金支払開始 12.31 期末 預金3,369万円、資本金100万円(払込25万円)・株主22名、従業員数392人、有人店舗20	4. 1 湘南電気鉄道 黄金町～浦賀間、金沢八景～逗子間開通(現・京浜急行電鉄)
昭和 6(1931)年	8. 7 足柄農商銀行 金田興業銀行と合同	4.29 相模鉄道 厚木～橋本間開通(現・JR相模線) 9.18 満州事変勃発 12.26 京浜電気鉄道・湘南電気鉄道 日ノ出町で接続し横浜～浦賀間直通運転開始(現・京浜急行電鉄)
昭和 7(1932)年	8.30 七十四銀行・横浜貯蓄銀行の合併決定(9.30認可11.1合併) 11. 1 関東興信銀行と合併 合併後資本金200万円、払込資本金50万円 12.20 秦野銀行・伊勢原銀行合併し(新)秦野銀行新立(資本金	1.28 上海事変勃発 3. 1 満州国建国宣言 3.31 東横線 渋谷～桜木町間全通(現・東京急行電鉄) 4. 1 平塚に市制施行



	当行	社会・一般・地域
	100万円) 12.24 平塚銀行・江陽銀行合併し平塚江陽銀行新立(資本金100万円)	12.31 銀行法による最低資本金猶予期限
昭和8(1933)年		3.27 国際連盟を脱退 4.1 京浜電気鉄道・湘南電気鉄道 品川～横浜間の改軌により品川～浦賀間直通運転開始(現・京浜急行電鉄) 12.27 神中鉄道 横浜駅に乗り入れ(現・相模鉄道)
昭和9(1934)年		12.1 丹那トンネル開通 東海道本線は熱海経由となり旧線は御殿場線として分離
昭和10(1935)年	6.17 瀬谷銀行休業 7.26 原富太郎 頭取辞任、第2代頭取・井坂孝就任 10.1 瀬谷銀行 鎌倉銀行に債権・債務を譲渡(翌11年銀行業務を廃業)	3.26 復興記念横浜大博覧会 山下公園で開催(6.30まで)
昭和11(1936)年		2.26 2・26事件発生 5.18 馬場蔵相 議会で普通銀行の一県一行主義を表明 9.25 全国地方銀行協会設立
昭和12(1937)年	3.3 七十四銀行 銀行業務を廃止し七十四商事(株)と商号変更 7.28 大西一郎 前横浜市長、頭取代行取締役役に就任(昭15.7.24退任)	7.7 日中戦争はじまる
昭和13(1938)年	11.7 本店を住吉町四丁目42番地に新築し移転	4.1 国家総動員法公布 7.14 暴利取締令改正公布 8.13 相模原兵器製造所開所式
昭和14(1939)年	8.16 初代頭取・原富太郎死去 享年70歳	4.1 横浜市 神奈川区から港北区を分区新設、戸塚区を新設 9.1 第2次世界大戦勃発 11.3 鎌倉に市制施行 -- 原合名会社、富岡製糸場を片倉製糸紡績会社(現：片倉工業)に売却
昭和15(1940)年	12.26 七十四商事 七十四・横浜貯蓄両銀行の第3次整理案にもとづき大口預金者に支払開始 12.31 期末 預金1億4千万円、資本金200万円(払込50万円)・株主81名、従業員数625人、有人店舗30	9.27 日独伊三国同盟調印 10.1 藤沢に市制施行 12.20 小田原に市制施行 -- 横浜貿易新報が横浜新報と合併し神奈川県新聞と改題
昭和16(1941)年	7.28 株主総会決議により定款変更 役員報酬制限条項を削除 12.13 鎌倉・明和・平塚江陽・相模・秦野・足柄農商の6行と合同 各行の全店舗を継承 普通銀行は一県一行となる 12.16 井坂孝 頭取辞任、第3代頭取・高安礼三就任	12.8 アメリカ・イギリスに宣戦布告 太平洋戦争に突入
昭和17(1942)年	1.30 株主総会決議により定款変更 配当制限条項を削除 昭16.12期に初の株主配当を実施	2.1 神奈川県新聞と神奈川日日新聞が合併して「神奈川県新聞」誕生 新聞も一県一紙へ 4.18 米軍機 川崎・横浜・横須賀を初空襲 5.11 普通銀行統制会・地方銀行統制会設立(全国地方銀行協会解散) 12.1 東京急行電鉄(小田急・京急は東急と合同していた) 久里浜線 横須賀堀ノ内～久里浜間開業 -- 横浜市人口 100万人を超える
昭和18(1943)年		7.11 旧東海道線として複線であった御殿場線が単線化される 7.17 学童疎開はじまる 9.30 銀行決算期 3月と9月に変更 10.1 全国金融機関で土曜半休廃止 12.1 横浜市 中区から南区を分区新設、神奈川区の一部を中区に編入
昭和19(1944)年	5.15 千葉銀行横須賀支店を継承し若松町支店を設置(当初南総銀行横須賀支店として設置) 7.27 高安礼三 頭取辞任 8.8 第4代頭取・柳沢鉦一就任	3.3 全国金融統制会 日曜休日廃止 4.1 横浜市 中区から西区を分区新設 9.18 神奈川県農工銀行 日本勧業銀行と合併 9.2 神奈川県は県金庫事務を日本勧業銀行に取り扱わせることとする 10.14 川崎市電営業開始
昭和20(1945)年	4.1 神奈川県から県金庫事務受託(日本勧業銀行が普通銀行	3.10 東京大空襲

	当行	社会・一般・地域
	転換を機に辞退したため) 5.5 都南貯蓄銀行と合同 特殊銀行を除き県内本店銀行は当行1行となる -- 戦災焼失・建物疎開により10か店廃止	5.29 横浜大空襲 市街地は全く廃墟と化す(48.5%被災) 8.15 ボツダム宣言受諾 第2次世界大戦終結 8.28 日本銀行横浜駐在員事務所開設(昭21.7月 横浜事務所に改称)(横浜正金銀行本店内) 8.30 連合軍総司令官マッカーサー元帥 厚木飛行場に上陸、横浜に進駐、ホテルニューグランドを一時占領軍司令部とする 9.- 東京・大阪・名古屋・横浜・京都・神戸の6大都市に銀行協会設立 10.1 全国金融統制会解体 全国銀行協会連合会(全銀協)業務開始 11.6 GHQ 財閥等の解体を命令 12.22 労働組合法施行 -- 神奈川県、特に横浜市中心部 連合軍主力部隊の進駐により大規模な接收を受ける
昭和21(1946)年	2.17 横浜興信銀行従業員組合結成	2.17 預金封鎖 従来の紙幣(旧円)は強制的に銀行へ預金させる 3.3 旧円の市場流通の差止め、一世帯月の引き出し額を500円以内に制限 7.2 GHQ 横浜正金銀行の解散・再組織を原則的に承認(12.17第2会社として東京銀行設立認可 昭22.1.4開業) 7.12 地方銀行の懇談機関「十三日会」結成 昭25.1 地方銀行協会、昭26.5 全国地方銀行協会と改称 11.3 日本国憲法公布 昭22.5.3施行
昭和22(1947)年		4.12 内山岩太郎知事(初の民選による神奈川県知事)就任 4.14 独占禁止法公布(7月施行) 6.14 相模ダム完成 相模湖できる 10.1 茅ヶ崎に市制施行 12.13 臨時金利調整法施行(同月施行)
昭和23(1948)年	3.2 七十四商事 清算終了(日本銀行424万円・当行598万円の債務免除により) 3.31 金融機関再建整備法にもとづき9割減資 資本金20万円になる 3.31 新旧勘定統合 10.6 再建整備計画にもとづき増資 資本金1億円となる 株主数が110名から4,595名になる	1.31 金融機関再建整備計画提出完了(61行が90%減資) 5.15 横浜市 磯子区から金沢区を分区新設
昭和24(1949)年	4.- 割増金付定期預金「福祿定期預金」取扱開始 12.20 柳沢鉦一 頭取辞任 12.21 第5代頭取・吉村成一就任	3.15 横浜(野毛・反町会場)で日本貿易博覧会開催(6.15まで) 4.23 GHQ 1ドル360円のレート設定
昭和25(1950)年	3.31 期末 預金84億円、資本金1億円・株主4,228名、従業員数1,538人、有人店舗78 5.- 七十四銀行整理にかかわる日本銀行借入金を完済、七十四銀行関係の整理完了 12.16 創立30周年記念日に湯本・北鎌倉・上大岡・登戸・生麦・与瀬・強羅・平塚本宿各出張所および鶴沼・大口各出張員詰所支店昇格	1.12 横浜市中区尾上町、馬車道一帯接收解除 横浜中心部の接收解除はじまる
昭和26(1951)年	4.13 外国為替銀行(乙種)認可	4.24 桜木町事故発生 桜木町駅近くで国電が発火 死者106名、重軽傷者92名 6.5 相互銀行法公布施行 -- 横浜市人口 大戦期に減少後再び100万人を超える
昭和27(1952)年	2.15 増資 資本金3億円となる	2.15 横浜港大棧橋接收解除 4.28 講和条約・日米安全保障条約発効
昭和28(1953)年		3.19 大蔵省 銀行業務の合理化・融資方針などに関して通達 7.30 神奈川相互銀行設立(設立時本店 弁天通四丁目62番

	当行	社会・一般・地域
		地、現・当行管内支店所在地)
昭和29(1954)年	11. 1 行内紙「興信ニュース」創刊(「はまぎんニュース」の前身)	8.17 財団法人三溪園保勝会設立 三溪園を横浜市の管理とする
昭和30(1955)年	4.11 本店分室設置(弁天通一丁目8番地 シーメンスクラブ跡)	4.15 逗子に市制施行 6.23 出資の受入・預り金および金利等の取締等に関する法律(出資法)公布施行 11.20 相模原に市制施行
昭和31(1956)年	1.31 増資 資本金7億円となる	1. 1 三浦・秦野に市制施行 2. 1 厚木に市制施行 2. 1 日本道路公団戸塚有料道路(横浜新道の一部)開通 6. ー 野澤屋(のちの横浜松坂屋)接收解除 開店 4. 2 横浜駅西口相鉄名品街・高島屋ストア開店 7. 1 日本道路公団湘南有料道路(その後国道134号線の一部として無料化)開通 9. 1 横浜市 政令指定都市の制度発足と同時に指定される(他は名古屋・京都・大阪・神戸の4市) ー ー 神奈川県人口 300万人を超える
昭和32(1957)年	1. 1 行名変更 横浜銀行となる 6.18 本店食堂(別棟)開設	10. 1 日本銀行 五千円札発行
昭和33(1958)年	8. ー 相鉄地区・東横地区に移動出張所(愛称 グリーンバス)設置 昭37.8廃止 10. 1 増資 資本金11億円となる	1. 1 EEC(欧州経済共同体)発足 5. 1 横浜開港百年祭はじまる 12. 1 日本銀行 一万円札発行
昭和34(1959)年	2.10 当行株式会社頭公開 10. ー 事務規程全編完成	2. 1 大和に市制施行 10. 1 横浜高島屋(のちの高島屋横浜店)開店 10.28 横浜新道開通
昭和35(1960)年	3.31 期末 預金911億円、資本金11億円・株主6,660名、従業員数2,267人、有人店舗85 11. 4 本店移転(本町五丁目47番地)、業務開始 住吉町日本店は横浜市へ譲渡(中区役所を経て関内ホールとなる、現在も扉が残る)	3.25 小田急小田原線 百合ヶ丘駅開業 10. ー 川崎球場をフランチャイズとする大洋ホエールズがリーグ優勝・日本シリーズ制覇
昭和36(1961)年	4. 1 増資 資本金17億円となる 9.14 当行株式会社 東京証券取引所上場	1. 6 横浜マリンタワー開業(開港百周年を記念して横浜港を象徴するモニュメントを建設) 10. 2 東京・大阪・名古屋の3証券取引所で株式市場第2部新設
昭和37(1962)年	8.18 頭取・吉村成一死去 11.10 第6代頭取・伊原隆就任	3.31 箱根新道開通(京葉道路に次ぐ全国で2番目の自動車専用道路) 11. ー 横浜ステーションビル開業(現在のCIAL)
昭和38(1963)年	9. 1 増資 資本金34億円となる	4. ー 大蔵省通達「銀行経営上留意すべき事項について」以後、全国の銀行店舗の開設数が増加 11. 9 国鉄鶴見事故(死者161人、負傷者120人) ー ー 神奈川県人口 400万人を超える
昭和39(1964)年	10.20 マスコット貯金箱のニックネーム「マルちゃん」に決定 12. 1 計算センター完成	5.19 国鉄根岸線 桜木町～磯子間開業 10. 1 東海道新幹線開業 新横浜駅開業 「こだま」のみ停車、「ひかり」はすべて通過 10.10 オリンピック東京大会開催(~10.24) 12. ー 横浜駅西口ダイヤモンド地下街開店(現在のザ・ダイヤモンド)
昭和40(1965)年		5.29 日本銀行 山一証券に対する特融措置決定 12.19 第三京浜道路全線開通(日本で初めての「6車線の自動車専用道路」) ー ー 本沢ダム・城山湖・城山ダム・津久井湖でできる ー ー 横浜市 港北ニュータウン、横浜ベイブリッジなどの横浜市六大事業を発表
昭和41(1966)年	3.10 女子夏事務服改訂	4. 1 東急田園都市線 溝の口～長津田間開業 5. 2 ドリーム交通・モノレール大船線 大船～ドリームランド間開業

	当行	社会・一般・地域
昭和42(1967)年	10. 1 増資 資本金68億円となる 10.22 普通預金オフライン全店集中完了 2.25 定期預金オフライン全店集中完了	6. 日本銀行横浜事務所 日本大通(現在地)に移転 7. 7 京急久里浜線 順次延伸し三浦海岸まで開業 3.25 大蔵省 銀行店舗新設停止解除 都・地・相銀70支店の新設認可 4.28 東急こどもの国線 長津田～こどもの国間開業 8. 3 公害対策基本法公布 9.23 モノレール大船線 大船～ドリームランド間運行休止、9.27 営業休止、平14.8.21 廃止発表
昭和43(1968)年	3.22 (財)神奈川経済研究所設立 7. 1 海外コルレス契約実現 8.19 横浜市マルク債調印式 当行アンダーライターとなる(9.1発行)	4.25 東名高速道路 東京～厚木間開通(昭44.5.26 東京～小牧間全通) 6. 1 金融機関の合併転換など金融二法公布 11.28 首都高速道路 横羽線 東神奈川～羽田間開通 12. 1 日本相互銀行 太陽銀行として普通銀行に転換 12.20 中央高速道路 八王子～相模湖間開通 ー ー 横浜市人口 200万人を超え、名古屋市を抜く ー ー 神奈川県人口 500万人を超える
昭和44(1969)年	5.14 伊原頭取 全国地方銀行協会会長に就任 以降当行頭取が就任 9.30 増資 資本金102億円となる	3.19 小田原厚木道路 全線対面通行(暫定2車線)で供用開始 4. 1 川崎市電 全廃 4. 1 埼玉銀行 全国地方銀行協会脱退、都市銀行へ転換 10. 1 横浜市 港南区・瀬谷区・旭区・緑区を分区新設
昭和45(1970)年	3.31 期末 預金6,949億円、資本金102億円・株主9,021名、従業員数4,728人、有人店舗124 10. 2 事務センター完成(北仲通六丁目) 11. 9 (財)横浜銀行中小企業従業員福祉事業基金設立	2.20 大蔵省 銀行の配当規制の緩和を通告 3. 7 湘南モノレール江の島線 大船～西鎌倉間開業 3.14 大阪で日本万国博覧会開幕(9.13まで) 3.17 国鉄根岸線 磯子～洋光台間開業
昭和46(1971)年	12.13 伊勢佐木町・弘明寺・綱島・武蔵小杉の各店でオンライン本格稼働開始、以降順次拡大	3. 1 伊勢原に市制施行 4. 1 京王帝都電鉄(現・京王電鉄)相模原線 京王多摩川～京王よみうりランド間開業 4.20 テレビ神奈川設立(昭47.4.1開局) 4.28 西湘バイパス 西湘二宮IC～小田原ICが4車線で完成、有料道路として供用開始 7. 1 湘南モノレール江の島線 西鎌倉～湘南江の島間が開業し、全線開通 8.15 アメリカ 緊急経済対策発表(ニクソン・ショック 翌日株価暴落) 10. 1 第一勧業銀行発足(第一銀行・日本勧業銀行合併) 11. 1 海老名・座間に市制施行 12.19 政府 円切上げ決定(1ドル360円から308円になる 翌日外国為替市場閉鎖)
昭和47(1972)年	4. ー 女子事務服改訂 7.24 横浜西北地区移動出張所設置(2代目移動出張所 48年・49年にも各1箇所設置) 8. 1 総合口座取扱開始 10. 1 増資 資本金153億円となる	2. 3 冬季オリンピック札幌大会開幕(2.13まで) 3.31 横浜市の最後の市電廃止 市電・トロリーバス全廃 4. 1 川崎市 政令指定都市となる 区制施行し、川崎・幸・中原・高津・多摩の5区誕生 4. 1 南足柄に市制施行 5.15 沖縄 日本に復帰 12.16 横浜市営地下鉄 伊勢佐木長者町～上大岡間開業(ブルーラインの一部)
昭和48(1973)年	1.22 総合オンライン全店完了 9.13 横浜高島屋(現・高島屋横浜店)に当行初・県内初の店舗外CD設置 11.26 当行初の海外拠点 ロンドン駐在員事務所開設	2.14 円 変動相場制に移行 4. 9 国鉄根岸線 洋光台～大船間開業により全通 10. 1 太陽神戸銀行発足(太陽銀行・神戸銀行合併) 10.16 ペルシャ湾沿岸産油6か国 原油価格引上げ決定(石油危機発生) 11.20 相鉄ジョイナス開業 ー ー 神奈川県人口 600万人を超える
昭和49(1974)年		4. 1 日本銀行横浜事務所 支店に昇格 6. 1 小田急多摩線 新百合ヶ丘～小田急山間開業、新百

	当行	社会・一般・地域
	10.25 県および関連公社の債券引受のためのシ団組成	合ヶ丘駅開業 8.28 日本キャッシュサービス(NCS)設立 — 保土ヶ谷バイパス 狩場 IC ~ 上川井 IC 間全面 4 車線 開通 — 川崎市人口 100 万人を超える
昭和50 (1975) 年	3. 1 増資 資本金 230 億円となる 5.27 当初の海外支店 ロンドン支店開設 12.22 第 7 代頭取・吉國二郎就任 伊原隆会長就任	4.23 小田急多摩線 小田急多摩センターまで延伸 4.26 京急久里浜線 三浦海岸~三崎口間開業 4.30 ベトナム戦争終結
昭和51 (1976) 年	9.24 会長・伊原隆死去 10.28 横浜ビジネスサービス(株)設立 事業内容：店舗不動産の 賃貸借、管理をはじめ、当行・当行行員を対象とした事業 11.29 ニューヨーク駐在員事務所開設 11. — 横浜地所(株)が共益不動産(株)を吸収合併	4. 8 相模鉄道いずみ野線 二俣川~いずみ野間開業 7. 1 新幹線「ひかり」 一部新横浜停車開始 9. 4 横浜市営地下鉄 延伸し横浜~上永谷間開業 (ブルーラ インの一部)
昭和52 (1977) 年	2. — 横浜地所(株)所有不動産のうち銀行営業用不動産以外を現 物出資して共益地所(株)を設立 4. — 横浜ビジネスサービス(株)が横浜地所(株)を吸収合併 12.23 横浜信用保証(株)設立 事業内容：個人ローンに係わる信 用保証	
昭和53 (1978) 年	12. 1 増資 資本金 300 億円となる	3. 7 首都高速道路 三ツ沢線 横浜駅西口出入口~三ツ沢間 開通により全線開通 4. 4 横浜スタジアム 横浜大洋~巨人戦でこけら落とし 4. — 大洋ホエールズに代わりロッテオリオンズが川崎球場を フランチャイズに(平 2 年まで) 5.20 新東京国際空港(成田)開港 7.28 三保ダム完成 丹沢湖できる 8.12 日中平和友好条約締結 11. 1 綾瀬に市制施行 — 横浜市人口 大阪市を抜き東京都区部に次ぐ大都市中第 2 位に
昭和54 (1979) 年	1.16 第 2 次総合オンラインシステムスタート 3. 2 ニューヨーク支店開設 4. — ATM 導入開始 6. 1 香港駐在員事務所開設 9.20 横浜ファイナンス(株)設立 (昭 59.5 月 浜銀ファイナ ンス(株)に改称) 事業内容：リース・代金回収	4. 1 国鉄横浜線に十日市場・成瀬の 2 駅開業
昭和55 (1980) 年	3.31 期末 預金 3 兆 2,392 億円、資本金 300 億円・株主 13,628 名、従業員数 7,079 人、有人店舗 162 7. 1 本店に隣接する旧第一銀行横浜支店 (昭 4 年竣工) を別 館として使用開始 9.30 (財)横浜銀行産業文化財団設立 12.16 シンガポール駐在員事務所開設 12.16 メキシコ駐在員事務所開設	10. 1 東戸塚駅・新川崎駅開業 横須賀線・東海道線の分離運 転開始 11. — 横浜ポルタ、ルミネ横浜店 営業開始
昭和56 (1981) 年	1.13 香港に横浜アジアリミテッド設立、当初の海外現地法 人 6. 1 新型期日指定定期預金取扱い開始 12.16 ブラッセル駐在員事務所開設	4.25 東名高速道路に秦野中井 IC 開設 — 神奈川県人口 700 万人を超える
昭和57 (1982) 年	3.29 ロスアンゼルス駐在員事務所開設 3.31 期末従業員数 7,473 人(ピーク) 5.21 新横浜支店新設開店 初のドライブイン (ドライブス ルー) 店舗 (昭 61 移転によりドライブイン (ドライブス ルー) は終了) 7.26 横浜事務サービス(株)設立 事業内容：現金等の精算整理、 現金の本支店間回送回収 10.12 OTM (オンライン・テラース・マシン) 導入開始	3.25 横浜海浜(本牧)・新山下・根岸住宅地区の一部が在日米 海軍から返還 4. 1 改正銀行法施行 4. — 五百円硬貨流通開始 7. 1 川崎市 高津区から宮前区を、多摩区から麻生区を分区 新設
昭和58 (1983) 年	3.12 地区センターシステム導入 為替・当座預金業務等を集 中処理	

	当行	社会・一般・地域
	4. 9 公共債の窓口販売業務開始 6. 2 ブラッセルに欧州横浜銀行設立、同日付で駐在員事務所 廃止 8.25 ソウル駐在員事務所開設 10.17 バンクカード業務開始	
昭和59 (1984) 年	3.22 横浜キャピタル(株)設立 事業内容：株式未公開企業・ペ ンチャー企業への投資等 4. 1 増資 資本金 391 億円となる 4.21 新横浜に新事務センター完成、竣工式 12.14 チュリッヒに現地法人「スイス横浜投資会社」設立	4. 9 東急田園都市線 長津田から順次延伸し中央林間まで開 業 4.27 横浜横須賀道路 順次延伸し供用区間が狩場 IC ~ 衣笠 IC 間に
昭和60 (1985) 年	3.21 チュリッヒ駐在員事務所開設 4. 1 MMC 取扱開始 4.17 ロスアンゼルス支店開設 5.10 横浜キャリアサービス(株)設立 事業内容：労働者の派 遣、銀行の事務処理業務等の受託 6. 1 公共債のディーリング全面解禁 11.13 浜銀システムサービス(株)設立 事業内容：ソフトウェア の開発等	3.14 横浜市営地下鉄 上永谷~舞岡間、横浜~新横浜間が開 業(ブルーラインの一部) 3.14 小田急小田原線 開成駅開業 4. 1 日本電信電話(株)、日本たばこ産業(株)発足 9.22 ブラザ合意 急激な円高へ 9. — 横浜新都市センターによって新都市ビルが竣工し、横浜 そごう(そごう横浜店)開店 — 横浜市人口 300 万人を超える
昭和61 (1986) 年	1.21 北京駐在員事務所開設 4. 1 女子事務服改定 6.27 第 8 代頭取・大倉真隆就任 吉國二郎会長就任 7.25 香港駐在員事務所、支店昇格 8. 4 神奈川キャッシュサービス (KCS) スタート、神奈川相互 銀行・県内農協とオンライン提携 9. 1 レディースブラン「トム & ジェリー」発売 10. 1 現地法人「スイス横浜投資会社」の日本名を「スイス横浜 ファイナンス」に変更、証券引受業務開始 10.30 浜銀投資顧問(株)設立 事業内容：投資顧問業務	10. 1 住友銀行が平和相互銀行を合併 11. 3 横浜市 戸塚区から栄区・泉区を分区新設
昭和62 (1987) 年	3.31 期末資本金 445 億円 6.29 当行を主幹旋人とする地方銀行グループ 40 行が世界銀 行の円建て私募債の引受けを調印 8.24 シンガポール駐在員事務所、支店昇格	3. 5 片倉工業 富岡製糸場の操業を停止 115 年の歴史に幕 4. 1 国鉄分割・民営化、JR グループ発足 5.24 横浜市営地下鉄 舞岡~戸塚間開業 (ブルーラインの一 部) 12.10 大蔵省が「銀行の自己資本比率の国際的統一基準」を公表 (BIS 基準) — 川崎アゼリア(JR 川崎駅東口地下街)開業
昭和63 (1988) 年	3.31 期末資本金 474 億円 3. — 第 1 回国内無担保転換社債 300 億円発行 4.25 浜銀抵当証券(株)設立 事業内容：抵当証券業務、貸金業 務 5. 1 FB 専用端末機「カンタンくん」取扱開始 7.21 (株)浜銀総合研究所設立 事業内容：調査研究受託・コン サルティング等 10. 1 (財) はまぎん産業文化振興財団設立 同年内に (財) 神 奈川経済研究所、(財)横浜銀行中小企業従業員福祉事業 基金、(財)横浜銀行産業文化財団の 3 財団を統合	3.13 JR 横浜線 古淵駅開業 3.30 新湘南バイパス 藤沢 IC ~ 茅ヶ崎西 IC 間供用開始
昭和64 (1989) 年 平成元 (1989) 年	1. 4 新勘定系システムスタート(第 3 次オンライン) 3.12 横浜西北地区移動出張所廃止、移動出張所全廃 3.31 期末資本金 595 億円 4.16 当行株価最高値 2,200 円 5.25 英国マーチャント・バンク、ギネス・マーン株式会社買 収を決定 6. 5 「スーパー MMC」発売、最低預入金額 300 万円で 7.21 浜銀モーゲージサービス(株)設立 事業内容：不動産担保 に係わる事務受託 10. 2 大口定期預金の最低預入単位 1,000 万円へ	1. 7 昭和天皇崩御、平成と改元 2. 4 金融機関の完全週休 2 日制スタート 3.25 横浜博覧会開催(10.1 まで) 4. 1 神奈川相互銀行 普通銀行に転換し神奈川銀行となる 4. 1 消費税導入 税率 3% 7. 5 横浜新都市交通金沢シーサイド線 新杉田~金沢八景間 開業 7. — 湘南信用金庫発足(横須賀信金と鎌倉信金が対等合併) 9.27 横浜ベイブリッジ開通 首都高速湾岸線 本牧ふ頭出入 口~大黒 JCT 開通



	当行	社会・一般・地域
	10.16 バンコク駐在員事務所開設	11. 9 東独、ベルリンの壁を開放 12.29 日経平均最高値 38,915 円
平成 2 (1990) 年	1.26 頭取・大倉真隆死去 吉國二郎会長・頭取兼任 3.31 期中に一般募集 50 百万株などにより増資 期末資本金 1,337 億円 3.31 期末 預金 9 兆 4,881 億円、資本金 1,337 億円・株主 24,466 名、従業員数 6,373 人、有人店舗 202 6.28 第 9 代頭取・田中敬就任 吉國二郎会長就任 7.23 横浜バンクカードインターナショナル発売 8.20 バーミンガム駐在員事務所開設 11. 8 シカゴ駐在員事務所開設	3.20 京王帝都電鉄(現・京王電鉄)相模原線 南大沢～橋本駅 開業し、全通 3.20 首都高速狩場線 狩場～石川町 JCT 開通により全通 3.27 小田急多摩線 唐木田まで延伸 4. 1 太陽神戸三井銀行発足(太陽神戸銀行・三井銀行合併)(平 4.4 さくら銀行に改称)
平成 3 (1991) 年	1.13 サンデーバンキング(現金自動支払機の日曜稼働)開始 1. - 銀行のテレビ CM 解禁にともない「横浜バンクカード・インターナショナル」の CM 放映開始 2. 4 横浜バンクカード・インターナショナルが「90 年日経新聞社優秀製品・サービス賞」受賞 4. 1 女子陸上競技部発足 6.27 吉國二郎会長退任 11. - 「スーパー定期」発売	3.16 JR 相模線全線電化 県内の旅客営業鉄道のすべてが電化される 4. 1 協和埼玉銀行発足(協和銀行・埼玉銀行合併)(平 4.9 あさひ銀行に改称) 4. 1 八千代信用金庫が普通銀行に転換、八千代銀行に改称 7. - 湘南信用金庫が茅ヶ崎信用金庫と合併 9. - 三浦藤沢信用金庫発足(三浦信金と藤沢信金が対等合併)
平成 4 (1992) 年	6.22 「スーパーステップ」「スーパー年金レインボー」発売、スーパー MMC の金額下限撤廃 11.30 バーミンガム駐在員事務所閉鎖	4. 1 神奈川県信用組合発足(逗子・横浜・金港の 3 信組が合併)
平成 5 (1993) 年	3.10 スイス横浜ファイナンスが銀行免許取得し「スイス横浜銀行」に、チューリッヒ駐在員事務所を廃止 4. 1 イメージキャラクターに水野真紀起用 4. 1 女子事務服の改訂 7.30 新本店竣工式 最高地上高 152.50m、延床面積 86,181㎡ 9. 6 本店営業部 みなとみらい三丁目 1 番 1 号の新本店で営業開始	1. 1 EC 統合市場発足 3.18 横浜市営地下鉄 新横浜～あざみ野間開業(ブルーラインの一部) 5. 8 人工島 横浜・八景島シーパラダイス開業 7.16 横浜ランドマークタワー開業 70 階建て、高さは 296.3m(日本一高い超高層ビル)
平成 6 (1994) 年	6.29 第 10 代頭取・平澤貞昭就任 田中敬会長就任 11.28 横浜駅前住宅ローンセンター開設 住宅ローンセンターの設置を開始 12.21 上海駐在員事務所開設	11. 6 横浜市 港北区・緑区を再編し、港北区・緑区・青葉区・都筑区を新設 12. 9 東京協和・安全の 2 信用組合が経営破綻
平成 7 (1995) 年	10.26 浜銀総合管理(株)設立 事業内容：当行の担保不動産の競落による取得、保有及び売却	1.17 阪神・淡路大震災発生 3.20 地下鉄サリン事件発生 4.10 第三京浜道路に都筑 IC 開設 7.31 コスモ信用組合に業務停止命令 8.30 木津信用組合、兵庫銀行が経営破たん 9.26 大和銀行が海外で 1100 億円の損失 10. - 預金商品設計自由化 12.25 新湘南バイパス 茅ヶ崎西 IC～茅ヶ崎海岸 IC 間供用開始 - - 神奈川県人口 800 万人を超える
平成 8 (1996) 年	3.26 平成 8 年 3 月期赤字決算を発表 初年度と昭 5 の七十四銀行等第 2 次整理の特殊要因による赤字を除くと実質創業来初の赤字 4.22 (株)はまぎんジェーシービー設立 事業内容：クレジットカード業務 5.31 シカゴ駐在員事務所をニューヨーク支店に統合 5.31 メキシコ駐在員事務所をロスアンゼルス支店に統合 6.27 田中敬会長退任 6.28 ロスアンゼルス支店をニューヨーク支店の出張所に変更 9.18 証券子会社 横浜シティ証券(株)設立 11.18 (株)はまぎん事務センター設立 事業内容：手形、為替、自	4. 1 東京三菱銀行発足(三菱銀行・東京銀行合併) 10. 1 上大岡駅前再開発事業により完成した駅ビルゆめおおおかに、京急百貨店開業

	当行	社会・一般・地域
	動支払等の集中代行	
平成 9 (1997) 年	11.25 神奈川県信用組合の事業を譲受(不良債権は整理回収銀行が買取)	4. 1 消費税 5%に 4.25 日産生命に業務停止命令 7.18 クイーンズスクエア横浜開業 11. 3 三洋証券が会社更生法申請、インターバンク市場でデフォルト発生 11.17 北海道拓殖銀行が破たん 11.24 山一證券が自主廃業 12.18 東京湾アクアライン開業
平成 10 (1998) 年	3.18 ロスアンゼルス出張所廃止 3.31 ソウル駐在員事務所廃止 3. - 劣後ローン 200 億円借入れ(公的資金) 5.29 ダイクマイいずみ中央店(出)開設、都・地銀初のインストアランチ(平 12 廃止) 6.30 横浜アジアリミテッド閉鎖 6.30 香港支店廃止、7.2 香港駐在員事務所開設 7.21 スイス横浜銀行廃止 7. - ギネス・マーン株式会社売却 10.19 当行株価 バブル後最安値 220 円となる(平 11.2.8 にも同じく 220 円をつける) 11.30 ロンドン支店廃止、12.1 ロンドン駐在員事務所開設 12. 1 投資信託取扱開始(投資信託の銀行窓口販売解禁)	2. 7 冬季オリンピック長野大会開幕(2.22 まで) 3. 1 横浜国際総合競技場 サッカー・ダイナスティカップ、日本・韓国戦でこけら落とし 3.20 東名高速道路に横浜青葉 IC 開設 3. - 横浜環状 2 号線 鶴見区～磯子区まで開通(一部暫定 2 車線・工事中) 10.23 日本長期信用銀行 一時国有化 10.26 38 年ぶりにリーグ優勝した横浜ベイスターズが、日本シリーズ制覇 11.16 北海道拓殖銀行 北海道地区を北洋銀行に、本州地区を中央信託銀行に営業譲渡 12.13 日本債券信用銀行 一時国有化
平成 11 (1999) 年	1.20 ニューヨーク支店廃止、同日ニューヨーク駐在員事務所開設 2.25 シンガポール支店廃止、2.26 シンガポール駐在員事務所開設 3.15 「経営の健全化のための計画」を発表 3.15 ビジネスローンプラザ開設 以降ビジネスローンセンターを設置 3.16 欧州横浜銀行を証券業专业化、海外撤退完了 3.31 優先株式(公的資金)のうち 500 億円を資本組入れ 期末資本金 1,845 億円 3. - 公的資金導入 優先株 1,000 億円と劣後ローン 1,000 億円 4. 1 執行役員制度を導入 4.21 (株)バンクカードサービス設立 事業内容：バンクカード業務の事務取扱い 4. - 証券子会社 横浜シティ証券(株)を解散、7 月清算終了 7.30 バンコク駐在員事務所廃止 8.18 野比(出)(無人出張所、ATM2 台)が日本マクドナルドとの小型共同店舗 1 号店に 8. - 浜銀投資顧問(株)を解散、平 12.4 月清算終了 10. 1 総合職および職位者の女子事務服廃止	1. 1 欧州単一通貨ユーロ誕生 3.10 相模鉄道いずみ野線 湘南台まで延伸開業
平成 12 (2000) 年	3.31 女子陸上競技部廃部 3.31 期末 預金 8 兆 6,485 億円、資本金 1,848 億円・株主 29,020 名、従業員数 5,323 人、有人店舗 186 7. 4 洋光台支店にマクドナルドを併設 インプラチンストア 1 号店	3. 1 日本長期信用銀行 特別公的管理終了 3.29 東急・横浜高速鉄道こどもの国線に恩田駅新設 通勤線として営業開始 4. 1 中央三井信託銀行発足(三井信託銀行・中央信託銀行合併) 6. 5 日本長期信用銀行 新生銀行と改称 7.12 百貨店大手そごうグループが民事再生法の適用を東京地裁に申請 7.19 日本銀行 二千円札発行 8. 6 東急目蒲線を分離し東急目黒線誕生 武蔵小杉～田園調布を複々線化し武蔵小杉が始発駅となる 9. 1 日本債券信用銀行 特別公的管理終了 9.29 みずほ HD 設立(第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の共同持株会社)

	当行	社会・一般・地域
	12. 1 エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)へバンキングシステム業務のアウトソーシング開始	10.12 ジャパンネット銀行営業開始 11. 1 小田原市・大和市 特例市に指定 12. ー 宮ヶ瀬ダム完成 宮ヶ瀬湖でさる
平成13(2001)年	4. 1 損害保険の窓口販売業務開始	1. 4 日本債券信用銀行 あおぞら銀行と改称 4. 1 平塚市 特例市に指定 4. 1 横須賀市 中核市に指定 4. 1 三井住友銀行発足(住友銀行・さくら銀行合併)(平14.12 三井住友FGへ) 4. 2 UFJ・HD 設立(三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の共同持株会社) 4. 2 三菱東京FG 設立(東京三菱銀行・三菱信託銀行・日本信託銀行の銀行持株会社) 5. 7 アイワイバンク銀行 営業開始 9.11 米同時テロ 9.14 大手スーパーのマイカル(旧ニチイ)が東京地裁に民事再生法の申請 10.22 首都高速湾岸線 杉田出入口～三溪園出入口開通により全線開通 12. 1 JRダイヤ改正により「湘南新宿ライン」運行開始 12.12 大和銀 HD 設立(大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行の共同持株会社)
	6.29 シンガポール駐在員事務所を香港駐在員事務所に統合 9.11 米同時テロ 当行ニューヨーク駐在員事務所3名の無事確認 9.19 横浜市のニューヨーク事務所の執務室を暫定的に無償提供受け入居	
	12.24 北京駐在員事務所を上海駐在員事務所に統合	
平成14(2002)年	2.26 浜銀システムサービス(株)の解散を決定、ソフトウェア開発業務の外部移管による 2.26 (株)はまぎんジェーシービーの解散を決定、カード事業の営業譲渡による 5.31 女子事務服の貸与を廃止	1.15 UFJ銀行発足(三和銀行・東海銀行合併) 3. 1 大和銀 HD あさひ銀行との株式交換により、同行を完全子会社化 4. 1 厚木市 特例市に指定 4. 1 みずほ銀行発足 5.31 日韓共催 FIFA ワールドカップ開幕(6.30 まで) 6.30 横浜国際総合競技場で日韓共催 FIFA ワールドカップの決勝戦開催
	10. 1 生命保険(個人年金保険等)の窓口販売業務開始	10. 1 大和銀 HD りそな HD に改称
平成15(2003)年	3.24 善行(出)を支店に変更 「個人特化型店舗」第1号 3. ー 当行グループが保有する共益地所(株)議決権を売却、共益地所(株)は連結対象外となる 4. ー 小田急電鉄と提携 全駅への ATM 設置を開始 9. 1 当行が横浜ビジネスサービス(株)を吸収合併 11. ー 旧本店別館が横浜市の歴史的建造物に指定され、横浜アイランドタワー低層部に移築 11. ー 相模鉄道と駅構内での ATM 設置で提携 6割にあたる15駅に設置	3. 1 りそな銀行(あさひ銀行・大和銀行合併)・埼玉りそな銀行(埼玉地区の営業分離して新設)発足 4. 1 茅ヶ崎市 特例市に指定 4. 1 相模原市 中核市に指定 6.30 預金保険機構がりそな銀行の優先株式・普通株式を引受け(公的資金導入による一時国有化) 8. 7 公的資金によるりそな銀行新株式とりそな HD 発行の新株式を交換
平成16(2004)年	2. 1 みなとみらい線・馬車道駅に本町時代の本店の壁画・金庫扉・貸金庫を設置 6.25 平澤貞昭頭取 会長を兼任 8.31 公的資金を完済	1.30 東急東横線 横浜～桜木町間営業終了 2. 1 横浜高速鉄道みなとみらい線 横浜～元町・中華街間開業
平成17(2005)年	3.31 転換社債の転換・優先株式(公的資金)の普通株式への転換と償還等により期末資本金 2,149 億円 3.31 期末従業員数 3,382 人 6.28 第11代頭取・小川是就任 平澤貞昭会長就任	10. 1 三菱東京 FG と UFJ・HD が合併し、三菱 UFJ・FG に改称 10.11 アイワイバンク銀行 セブン銀行に改称
平成18(2006)年	3.24 ほくほく FG と業務提携、システム共同利用に関する基本契約を締結 10. 1 (株)はまぎん事務センターの社員のうち約 480 人が当行に転籍	1. 1 三菱東京 UFJ 銀行発足(東京三菱銀行・UFJ 銀行合併) 3.20 相模原市 津久井町・相模湖町を編入合併
平成19(2007)年	1.12 横浜市立大学と包括的基本協定を締結 3.26 浜銀総合管理(株)の解散を決議 9. ー 地銀による「地域金融マーケティング研究会」設立 10. 1 システム共同発行による専用投資信託の取扱開始 10.10 「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取り組みとし	3.11 相模原市 藤野町・城山町を編入合併 9.26 ゆうちよ銀行、住宅ローン仲介・販売でスルガ銀行と提携する方針固める 10.15 イオン銀行 営業開始

	当行	社会・一般・地域
	て、「ブランド戦略」をスタート 10.29 東京都民銀行、千葉銀行、イオン銀行と ATM 業務提携	
平成20(2008)年	1.24 当行が浜銀抵当証券(株)を吸収合併 2.13 地銀による「地銀リース業務研究会」設立 2.20 横浜こども科学館の命名権取得、4月から新名称「はまぎん こども宇宙科学館」 3.13 関東つくば銀行(平22茨城銀行と合併し筑波銀行となる)、常陽銀行、武蔵野銀行と ATM 業務提携 5. 1 地銀による「地銀住宅ローン共同研究会」設立 6.24 社外取締役の新規招聘ならびに社外監査役の追加招聘 6.24 平澤貞昭会長退任 6.30 6月末の預金残高が 10兆円を超える 地域金融機関で初 7. 1 ユニフォームの着用開始 7. 3 神奈川大学と包括協定を締結 7.16 地銀による「日本の森を守る地方銀行有志の会」設立 11. 4 浜銀 TT 証券(株) 6店舗+本店営業部の7拠点で営業開始 11.19 地銀・シンクタンクによる「地域金融リサーチ・コンサル研究会」設立	3.15 JRダイヤ改正 すべての「のぞみ」「ひかり」が新横浜停車となる 3.30 横浜市営地下鉄グリーンライン 中山～日吉間開業 6.22 日吉～武蔵小杉間複々線化 日吉が東急目黒線の始発駅となる 7.11 溝の口～二子玉川間複々線化 東急大井町線が溝の口～大井町間の運転となる 9. ー リーマンショックを発端に世界的金融危機 10.26 横浜松坂屋営業終了 144年の歴史に幕
平成21(2009)年	2.10 京浜急行電鉄と提携 主要駅へ ATM コーナー設置予定(合計20駅程度) 4.20 「横浜バンクカード Suica」募集開始 7.21 中山支店内に浜銀 TT 証券支店を新設(銀行・証券共同店舗第1号店) 11. 4 上海支店開店(駐在員事務所から昇格)	3.20 横浜横須賀道路 佐原 IC～馬堀海岸 IC 間開通により、全線開通 ー ー 神奈川県人口 900万人を超える
平成22(2010)年	1. 4 新システム・MEJAR 稼働開始 2. ー 横浜バンクカード個人契約会員数 100万会員に到達 3.31 期末 預金 10兆 4,483 億円、資本金 2,156 億円・株主 32,143 名、従業員数 4,625 人、有人店舗 205 7. 6 有人店舗(14か店)内 ATM24 時間稼働開始 12.16 創立 90 周年記念日に「横浜為替会社」「横浜興信銀行」設立地に記念碑建立	3.13 JR 横須賀線 武蔵小杉駅開業 4. 1 相模原市 政令指定都市となる 区政施行し緑区・中央区・南区の3区誕生

年表作成にあたって

「前身銀行の誕生から当行の歴史が始まる」との考えにたち、前身銀行の動向は「当行」に分類した。地域の歴史を知るため、行政区画の変遷(市制施行、政令指定市における区の設置など)、鉄道を中心とする交通インフラの整備などについて、極力記載するよう努めた。役員異動については、原則として頭取・会長のみを記載した。当行海外拠点の設置・廃止等について網羅する一方、国内営業店の設置・廃止等についての記載は省略した(別途「横浜銀行の店舗の歴史」を参照願いたい)。10年ごとに当行の期末の業容を記載した。



銀行の創業・統合、統計、経済情勢等に関する資料	
銀行総覧	大蔵省銀行局ほか
銀行変遷史データベース	全国銀行協会
日本金融史資料	日本銀行調査局ほか
大阪銀行通信録	大阪銀行集会所
中央銀行会通信録	中央銀行会
日本金融名鑑	日本金融通信社
日本貨幣史 近世	日本銀行貨幣博物館
在日外国銀行史	立脇和夫
銀行破綻史	後藤新一
本邦銀行合同史	後藤新一
資産価格バブルと金融政策	日本銀行金融研究所
平成バブルの研究	村松岐夫他編

銀行史	
日本銀行百年史	日本銀行
横浜正金銀行全史	東京銀行
群馬銀行五十年史	群馬銀行

地域の歴史	
神奈川県史	神奈川県
横浜市史	横浜市
横浜・中区史	中区制 50 周年記念事業実行委員会
横浜開港五十年史	横浜商業会議所編
横浜開港 150 年の歴史 －港と税関－	横浜税関
横浜銅版画 文明開化期の建築	神奈川県立博物館編
開港五十年記念 横浜成功名誉鑑	横浜商況新報社
横浜開港百五十周年記念出版 写真集「昭和の横浜」	横浜市史資料室
かながわの記憶 報道写真でたどる戦後史	神奈川新聞社
川崎市史	川崎市
鎌倉市史	鎌倉市
鎌倉の歴史	社団法人鎌倉市観光協会
横須賀市史 市制施行 80 周年記念	横須賀市
町田市史	町田市

相模原の歴史	相模原市公式ホームページ
藤沢市史	藤沢市
ニュースは語る 20 世紀の藤沢	藤沢市
茅ヶ崎市史	茅ヶ崎市
平塚市史	平塚市
江陽銀行と平塚銀行	杉山久吉
図説 平塚の歴史	今泉義廣監修
秦野市史	秦野市
小田原市史	小田原市
南足柄市史	南足柄市
群馬県史	群馬県
高崎市史	群馬県高崎市
富岡製糸場 世界遺産推進ホームページ	群馬県富岡市
日本鉄道旅行地図帳 関東 2	新潮社

創業当初の経営者等に関するもの	
茂木惣兵衛遺文集	茂木惣兵衛
左右田淡常の思い出	「左右田淡常の思い出」 編集委員会
原三溪翁伝	藤本實也
原三溪物語	新井恵美子
三溪 原富太郎	白崎秀雄
原富太郎	森本宋
近代日本画を育てた豪商 原三溪	竹田道太郎
ある横浜商人の賦 - 中村房次郎考 -	横浜市中区役所
斎藤虎五郎随筆「その折々」	斎藤虎五郎

当行既刊資料	
横浜興信銀行三十年史	横浜興信銀行三十年周年記念委員会
横浜銀行四十年史	横浜銀行行史編纂委員会
横浜銀行六十年史	横浜銀行企画部 横浜銀行六十年史編纂室

「創立 90 周年記念誌」の刊行は、横浜興信銀行としての設立から 90 周年を迎える平成 22（2010）年の前年に企画された。平成 21（2009）年 7 月に、経営企画部内に「年史プロジェクト」が設置され、昭和 55（1980）年刊行の「横浜銀行六十年史」以来 30 年ぶりに、当行の歴史を記述した記念誌の制作がスタートした。ちょうど横浜開港 150 年、「開国博 Y150」が開催されている最中に、その翌年に 90 周年を迎える当行の記念誌編さんに着手したわけである。そこでまず、「開港から 150 年の横浜、そして神奈川県 of 歴史のなかで、当行はどのような役割を担ってきたのか」というテーマと向き合うことになった。

作業を始めるにあたり、全国銀行協会の「銀行変遷史データベース」が非常に役立った。次にその主たる出典である「銀行総覧」を収集し、明治・大正・昭和戦前期の神奈川県内の銀行本支店情報のデータベースを構築した。その結果、当行は横浜興信銀行としての設立からは 90 年であるが、その間、それ以前に神奈川県に誕生していた 31 行にのぼる銀行を受け継いで神奈川県唯一の地方銀行となっていたこと、これら前身の銀行のほとんどが 100 年を超える歴史をもっていることが確認できた。その中には、明治 2（1869）年設立の横浜為替会社があり、当行は「わが国最初の近代的金融機関である為替会社を祖先に持つ唯一の銀行」であり、最初の国立銀行より長い 141 年の歴史を持つ、「日本で最も歴史の長い銀行」であることが確認できた。そして、何よりも、地域に支えられ、地域とともに発展して、今日の当行があるという思いを深めた。

次に、この歴史認識を行内外で共有していく必要がある、と考えた。

平成 22（2010）年 7 月に、当行の歴史をダイジェストで紹介する「横浜銀行歴史展覧会」のサイトを当行ホームページ上に開設するとともに、本店でのロビー展示を開始し、同時に、30 年前に刊行された「横浜銀行六十年史」を PDF 化して当行ホームページに掲載した。また、鶴見に本社を置くケーブルテレビ局・YOU テレビに、「横浜ミストリー 日本で最も歴史の長い銀行 ～横浜銀行～」を制作していただき、番組は 10 月にケーブルテレビ各局で放映された。そして、12 月 16 日の創立記念日には、「横浜興信銀行」（90 年前）、「横浜為替会社」（141 年前）それぞれの設立地に記念碑を建立し、除幕をおこなった。

こうした一連の創立 90 周年記念事業の集大成として、本誌の刊行を迎えることとなった。

横浜興信銀行設立から 60 年の部分（1920～1980 年 第 2 章・第 3 章）は「横浜銀行六十年史」からの抜粋を中心とし、最近 30 年の部分（1980～2010 年第 4 章・第 5 章）は簡単なトピック中心の記述とした。一方で、「第 1 章 創業の時代」（横浜興信銀行設立以前）では、開港間もない横浜で横浜為替会社や第二国立銀行が果たした役割の大きさに着目するとともに、後半には新たな調査にもとづく「横浜銀行の店舗の歴史」を取録した。これらを通じて、地域と当行との強いかかわりを再認識いただけたら幸いである。

本誌の編さんにあたり、日本銀行貨幣博物館、横浜市史資料室、横浜開港資料館をはじめ関係各方面から多大なご支援、ご協力をいただいた。末筆ながら、厚くお礼申しあげたい。

平成 23 年 5 月  
株式会社横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

地域とともに141年  
**横浜銀行の歩み** 創立90周年記念誌

---

平成23年5月発行

発行 株式会社 横浜銀行  
神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

編纂 横浜銀行経営企画部広報CSR室

制作協力 株式会社 DNP 年史センター

印刷 大日本印刷株式会社  
東京都新宿区榎町7番地

---